

カンパラ通信～ナカセロの丘から

第18回 2017年を振り返って

新年明けましておめでとうございます。時が経つことの速いこと、速いこと、只々驚くばかりです。さて、今回は過ぎ去ったばかりの2017年が私から見て日本とウガンダの関係にとってどのような年であったかを振り返ってみたいと思います。話の都合上当館ホームページにある大使挨拶と似たような内容となっていてしまっていますが、違うところもありますので最後まで読んで下さい。

2017年は日本とウガンダの二国間のハイレベルでの官民インフラ会議のカンパラ開催から始まりました。そして同年11月下旬の第2回官民インフラ会議の東京での開催で2017年を締めくくったと言ってよいでしょう。そういう意味で、日本とウガンダの関係について最も動きがあったのはインフラ分野での協力関係ということができると思います。第2番目には南スーダンからの100万人を超える大量の難民を受け入れ、世界で第3位の難民受入国となったウガンダに寄り添う日本の支援が挙げられるでしょう。そして3番目には日本の若い人達がウガンダで一層活発に活動していることです。これら3点が昨2017年を特徴づける日・ウガンダ関係であったというのが私の印象です。それではこの3点について一つひとつ説明していきます。



(アズバ大臣と末松国交副大臣)



(約300名が参加した第1回会議)

インフラ分野の協力から始めましょう。道路、電力といった経済インフラ部門は以前から我が国の対ウガンダ政府開発援助の重点分野の一つとして積極的に支援してきました。しかし、これまではプロジェクト毎の支援ということでこれに携わる個々の日本企業と発注者たるウガンダ政府の関係者及び下請作業を請け負う現地企業との「点」での交流でした。それが官民インフラ会議の開催によって「面」として拡がりのある交流が開始されたと言えます。日本の国土

交通省のイニシアティブで1月9日にカンパラで開催された第1回官民インフラ会議については日本から末松国交省副大臣（当時）が23社の民間関係者を含む総勢60名の官民参加者を率いる代表団長としてウガンダを訪問しました。ウガンダ側からは200名以上の出席がありました。会議ではウガンダにおけるインフラ・ニーズの把握とともに日本の高い技術の紹介が行われました。また、民間企業同士のビジネス・マッチングも行われました。日本側の参加者は、翌日には日本企業が手がけるインフラ関係のJICA事業の現場を視察しました。官民インフラ会議では、関係者による定期的な意見交換の場となる「質の高いインフラ対話（QID）」を立ち上げ、トピックを絞った対話を継続することで合意し、4月に第1回QIDを、6月に第2回QIDを開催しました。これらの取組状況をレビューし、協力関係を具体的な成果につなげるべく11月21日に東京で第2回官民インフラ会議が開催されました。この会議にはアズバ公共事業大臣が40名以上のウガンダの官民関係者を引き連れて参加しました。会議では、交通管理のためのパイロットプロジェクトに関して、覚書を結ぶことを約束した議事録へ両国官民が署名する等、プロジェクト実現へ向けて議論の深化が図られたとのこと。また、会議の翌日ウガンダ代表団のために我が国の優れた「質の高いインフラ」の視察もアレンジされました。このように2017年は両国間の官民両面でのインフラ分野における協力を推進する土台が築かれた年であったと言えます。



（スピーチする牧野国交副大臣）（本邦工場を見学するアズバ公共事業大臣他）

次にウガンダの難民問題と日本の対処についてです。南スーダンからウガンダへの大量の難民の流入と日本NGO団体の活躍についてはこのカンパラ通信の「第11回 南スーダンからの難民の流入が止まらない！」で書かせていただきました。2016年7月の南スーダンでの騒乱を契機に大量の難民がウガンダ北部に流入し、それが2017年にも入って続き、難民に対して門戸を開く政策をとるウガンダにとってその受入れは大きな課題となりました。現在、ウガンダが受け入れている難民の総数は140万人に達しようとしています。その

うち南スーダンからの難民数は100万人を超えています。日本は、そういうウガンダに寄り添って難民及び彼らを受け入れた地方自治体への支援を続けてきたこの1年間でした。日本政府は1月に総額6.3百万ドルの対難民緊急支援を決定し、6月22、23日にグテーレス国連事務総長とムセベニ大統領が共催してカンパラ郊外で開催された難民連帯サミットには岸外務副大臣(当時)が日本政府を代表して出席し、追加的に10百万ドルの支援を表明しました。そして迅速にその拠出を行いました。8月には難民の急増を見据えて3.2百万ドルに上る食糧支援も約束しました。同じく8月には北岡JICA理事長がウガンダ北部の難民居住地域を訪問して、JICAとしてもこの問題に正面から取り組む意思を示しました。JICAは既に難民及び彼らを受け入れている地方自治体政府双方に多大な役割を果たす地方行政を強化する技術協力を南スーダン難民が多く居住している西ナイル地域で実施してきています。また、JICAがウガンダで長年ネリカ米を使って稲作の振興を進めてきていることを以前ご紹介しましたが、稲作の専門家によれば、この西ナイル地域は米の栽培に大変適しているそうです。そこで稲作の振興プロジェクトに携わる専門家が難民及び彼らを受け入れている自治体支援の一環としてUNHCR等の国際機関と連携して稲作研修を実施しています。それに加えて、JICAは、2017年7月から調査チームをこの西ナイル地域に派遣して、難民受入れにより過大な負担となっている地方の道路や医療サービス、教育サービスの現状を調査し、その中でも支援ニーズが特に緊急で高いものを特定し支援案件化する作業を行っています。また、難民支援に動く日本NGOも3団体から6団体に増えそうな勢いです。南スーダンの政治情勢を鑑みれば、これらの難民のウガンダ滞在は長期化することは避けられない状況です。これからも国際社会の一員として日本が果たす役割を意識して、大使館としてこの分野の取組を続けていくつもりです。



(難民連帯サミット出席の岸副大臣)



(ウガンダ北部視察中の北岡理事長)

最後が若い日本人がウガンダで活躍しているという話です。若い日本人と言うと、海外青年協力隊員が代表的です。既に第12回カンパラ通信で紹介させていただきましたが、彼ら以外にも多くの日本人の若者がウガンダで活動しています。まず私が驚いたのが、2017年に約20人という多くの日本人インターン生がウガンダで滞在していたということです。これは文科省が推進する「トビタテ！留学 JAPAN」という官民協働の留学促進スキームが大きく貢献しています。彼らは日本関係企業や欧米系のNGOでインターン活動を行い、将来目指す職業に就くためのキャリア形成を行っているのです。しかし、世界に多くの国がある中で日本から遠く離れたウガンダを選んだ若者がこんなにいるとは驚きです。これに加えて、あしながウガンダにも毎年あしなが育英会から支援を受けている日本人大学生が1年の任期でボランティア活動をしています。2017年は6名もいました。日本企業関係者にも若い人が目立つのが実態です。大使挨拶ではウガンダに登録されている日本企業の数が増えていることを書きました。その中には若い日本人が起業している例が少なからずあります。ウガンダで有機野菜栽培を手掛け、現在日本レストランを立ち上げようとしている夫妻、人材育成から始め現在物流事業を営む者、布バッグの製造・販売を手懸ける者、ウガンダ産のカカオを使ってチョコレート作りに励む者と多種多彩です。その他、既存の日系企業で働く若者も増えています。更には国際機関に勤務する邦人職員も増えています。これは、2番目の難民急増問題とも関係していますし、日本の対難民支援の円滑な実施という観点からも望ましいものです。私がウガンダに赴任して来て1年半しか経っておらず、その前がどうだったかよく承知していないので正確な比較はできません。しかし、以前に在ウガンダ日本大使館に勤務していた10年前と比較するならば雲泥の差です。このようなウガンダでの日本人の若者の活躍は頼もしいです。もっともっと若い人に活躍してもらいたいものです。



(UNHCR辻井職員)



(仲本 Ricci Everyday 社長と現地職員)

最後に、個人的なことにはなりますが、2017年におけるウガンダでの私の最大の思い出を披露します。それは、在留邦人の有志で月に1回のゴルフコンペをしているのですが、12月17日の第250回のコンペで見事初優勝したことです。なお、スコアは秘密です。しかし、今回ウガンダに来て初めてパーを2ホールで記録しただけで喜んでいるのですから、スコアは推して知るべしというところです。

(以上)